

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	もりおか健康 21 プラン推進事業			事業コード	2384
所属コード	069200	課等名	市保健所 健康推進課	係名	成人保健担当
課長名	津志田 和彦	担当者名	小田島 晃子	内線番号	6218
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード	1
	施策	健やかに暮らせる健康づくりの推進	コード	1
	基本事業	健康の保持増進	コード	1
予算費目名	一般会計 4 款 3 項 2 目 保健活動事業 (001-01)			
特記事項	「盛岡市基本構想」「盛岡市地域福祉計画」を上位とする			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰越 <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	17 年度	
根拠法令等	健康増進法 第 8 条			

(2) 事務事業の概要

市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組むとともに、家庭、地域、学校、職場、行政が一体となって支援し、市民の健康づくりを総合的に推進するために策定され、その計画に基づいて保健活動事業を推進していく。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

国において平成 12 年 3 月に「健康日本 21」、県では「健康いわて 21 プラン」をそれぞれ策定された。国民保健の向上を図ることを目的とした「健康増進法」が平成 15 年 5 月から施行され、生涯にわたり健康の増進に努めることを国民の責務とし、併せて健康増進事業の実施者は、健康増進のための事業を積極的に推進し、市町村においては、健康増進計画を定めるよう努めるものとしている。市においては、平成 17 年度～平成 26 年度までの 10 か年計画として「もりおか健康 21 プラン」として策定した。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

平成 21 年度に旧盛岡市の「もりおか健康 21 プラン」、旧玉山村の「玉山村健康づくり行動計画」の 2 つの計画について、市民アンケート、業務実績等で中間評価を行い、再編統合を図り、後期の計画を作成した。

22 年 6 月議会で「もりおか健康 21 プラン」の中間評価と課題についての質問が出された。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が、何が対象か）

- ・ 20 歳以上の市民

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 20歳以上の市民	人	212,000	212,000	237,943	237,943	240,000
B						
C						

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- ・「もりおか健康21プラン」の目的・取組等について地域・健康教室等での説明
- ・単年度における領域別（食生活・身体活動・喫煙と飲酒・歯の健康・こころの健康）での実績を検討協議し、計画を立案する。
- ・市広報「もりおか健康21プラン」シリーズとして、各領域の情報や健康づくりに関する情報を提供し周知する。
- ・保健所ホームページ「健康お役立ち情報」の更新
- ・玉山区地域協議会だより～ひめかみ～（年4回）の活用し、健康に関すること等情報提供を実施。
- ・「もりおか健康21プラン」の概要版を活用し、健康に関する市の取り組みを紹介する。
- ・サポーター団体との協働の推進を図る（保健推進員・食生活改善推進員等
- ・概要版の印刷

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 説明会の開催回数	回	25	28	50	19	75
B 概要版配布数	冊	200	594	1,000	424	1,500
C						

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

- ①自分は健康であると思う人を増やす
- ②普段、地域の人に声を掛けたり、手助けをしている人を増やす

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 業務アンケート調査「自分が健康であると思う」と答えた市民の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	48.9				60
B 業務アンケート調査「普段、地域の人に声をかけたり、手助けをしている」と答えた市民の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	71.3				75
C	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	① 国	千円	0	0	0	0
	② 県	千円	0	0	0	0
	③ 地方債	千円	0	0	0	0
	④ 一般財源	千円	685	157	205	157
	⑤ その他()	千円	0	0		0
	A 小計 ①～⑤	千円	685	157	205	157
人件費	⑥ 延べ業務時間数	時間	450	150	200	150
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1800	600	800	600
計	トータルコスト A+B	千円	2485	757	1,005	757
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

理由：健康づくりを推進するための行動計画である。

② 市の関与の妥当性

妥当である：市民協働の体制は適切である

③ 対象の妥当性

現状で妥当である

④ 廃止・休止の影響

その内容：計画期間を平成 17 年度～平成 26 年度としており、それ以降も継続する可能性が高い。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

その内容：健康づくりの行動目標を市民ひとり一人が取り組み、関係団体である健康づくりサポーターとの連携により成果の向上がさらに期待される。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

公平・公正である。

理由：健康づくりの対象は市民対象であるため、公平・公正である。

(4) 効率性評価

計画最終年の策定のため市民アンケートを実施するが、民間委託を行うことにより、経費の節減が図られる。計画最終年の策定のための市民アンケート等を業務委託する。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

計画の最終年度でアンケート調査し、その結果により検討していく。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

計画の推進体制の中で、当課以外に健康福祉課・保健予防課（他領域）・高齢者支援室との連絡調整が必要なため、連携を密にとる必要がある。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

各領域について他課と連携を図りながら取り組んで入るところであるが、後期は社会情勢に併せながら、最も重点をおきたい領域を選択する等具体的取り組みについて協議していく。26年度の期間満了に向けて、サポーターとの連携を蜜にし目標の到達を図っていきたい。

○方向付けの理由と改革改善の内容

市民の健康づくりを総合的に推進するために計画に基づく保健活動事業を継続する必要がある。